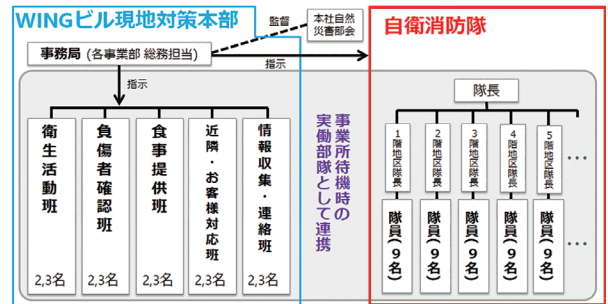


業 種 / 製造業  
 主な事業内容 / 住設機器の開発製造販売・関連機器の小売  
 従業員数 / 7,098人(2020年1月末 都内拠点社員数)

## 発災時に機能する拠点独自の組織を編成

大震災等の災害時には「事業所待機」を原則としていることから、本店では在館5,000人の滞在に加え、外来避難者にも対応できるよう、事業部ごとに分化していた現地対策本部を統一し、一般社員約20名からなる「ビル現地対策本部」体制を構築した。

現地対策本部は、各フロアにいる消火や救助を行う実働部隊「自衛消防隊」と連動して、初動～事業所待機時の72時間まで対応できる体制としている。



災害対策組織図

## 事業所待機に絞った行動フローやマニュアルを作成



事業所待機が必要となった際の対応について、現地対策メンバー全体でワークショップを行い具体的な行動マニュアル・フローを作成。本社ビルではこれを基に負傷者対応、従業員・外来対応、備蓄品配布、館内情報連絡などを分担して行うことで、スムーズに対応することを可能にした。

自然災害への心得201903改訂

## 各フロアごとに備蓄品の配布等を完結

これまで全フロアの備蓄品を倉庫で一括管理していたものを、人数に応じて各フロアごとに分散保管。準備、配布、在庫管理まで各フロアで完結できるようにした。

発災時には、漏水などの二次被害を避けるため、ビル現地対策本部が発災後すぐにトイレの使用中止を指示。自衛消防隊が各フロアで非常用トイレの設置を行う。



非常用トイレ